

2019年2月27日

機構改革に関するお知らせ

東京急行電鉄株式会社

当社では、2019年9月を目途に準備を進めている鉄軌道事業の分社化を見据え、変化の速い事業環境に迅速かつ柔軟に対応するとともに、当社および連結子会社が一体となって各事業の一層の強化を図り、既存の枠組みを超えた挑戦をするべく、2019年4月1日付で、下記のとおり機構改革を実施します。

記

1. 概要

(1) 改正後の新組織のポイント

- ・意思決定の迅速化・連携促進、フラットな組織設計・柔軟な職責配置
→「本部」の廃止、「部」を「グループ」に変更する（鉄道事業本部を除く）。
- ・連結経営体制の強化
→「事業ユニット」の概念を導入し、各事業の総合マネジメントを担うヘッドクォーターと、顧客接点および現場を有する子会社が一体となり、事業ユニット経営を推進する。
- ・7事業ユニット、スタッフ部門5室とし、「フューチャー・デザイン・ラボ」、「東急病院」および「内部統制室」を加えた業務執行体制とする。

(2) 事業ユニット

①交通インフラ事業ユニット

- ・鉄道事業本部
分社化を見据え、現場に力を与えて迅速な意思決定を促進しつつ、高度技術を活用した付加価値創出を図るべく、一部機能の再編を行い、現行同様の8部体制とする。
- ・交通インフラ事業部
鉄軌道事業、バス事業に、空港運営事業などを加えて「交通インフラ事業」と位置付け、親和性の高い観光事業と一体的に事業戦略を推進し、交流人口のさらなる拡大を目指す。

②都市開発事業ユニット

- ・都市経営戦略室
サステナブルな街づくりの具現化を担うヘッドクォーターとして、都市経営の視点で他ユニットとの連携を図るとともに、戦略を推進する。
- ・開発事業部
高い専門性と機動力を発揮し、沿線およびポテンシャルが見込まれる沿線外エリアにおいて、開発事業のさらなる推進を図る。

③渋谷開発事業ユニット

- 東急グループの最重要拠点であり、今後も戦略的投資が見込まれる渋谷において、中長期的な開発計画を推進するとともに、持続的な価値創造の実現を追求する。

④ビル運営事業ユニット

- 施設の形態や規模に応じた最適な運営により、連結利益および資産価値の最大化を図る。

⑤沿線生活創造事業ユニット

東急線沿線における生活価値の創造および提案力のさらなる強化に向け、各事業のサービスや顧客基盤を融合・連携させ、顧客獲得の強化や提供価値の拡大を図る。また、渋谷・新宿をはじめとする当社拠点のエンターテインメント各施設を有機的に繋ぎ、一元的にマネジメントすることにより、ビジネスモデルの確立を図る。

⑥リテール事業ユニット

「ひとつの東急リテール」の実現による効率性の向上および連結利益の最大化を図るべく、当社グループのリテール事業における個人および法人に向けた業態を集約し、構造改革を推進する。

⑦ホスピタリティ事業ユニット

顧客ニーズの多様化を捉え、「おもてなし」を事業の基軸とする宿泊事業およびゴルフ事業などにおいて、顧客の体験価値を創造する。

(3) スタッフ部門・その他

①経営企画室

現執行体制を維持するとともに、デジタル・マーケティングの高度化に対し、当社グループを横断したマーケティングの推進および各事業への強力な支援により、連結利益の最大化を目指す。

②人材戦略室

労務企画機能のさらなる強化を図るべく、ダイバーシティ推進に関する業務を移管の上、改称する。

③国際戦略室

当社グループにおける国際的な経営課題に対応するヘッドクォーターとして、当社グループ内外との連携を図るとともに、既存の海外における都市開発事業を推進する。

④フューチャー・デザイン・ラボ

当社グループの持続的な成長に向け、既存事業の枠組みを超えたビジネスモデルの確立と、新たな生活価値創造を推進する。

※「財務戦略室」「社長室」「東急病院」「内部統制室」については、現執行体制を維持する。

※「サステナブル戦略推進委員会」については、経営体制の最適化に向けた方針および各事業ユニットにおける事業戦略方針の協議の場として柔軟に活用するべく、組織としては解消する。

2. 実施日

2019年4月1日

3. 業務組織表

別紙をご参照ください。

以 上

【別紙】業務組織（改正）

※網掛は変更となる組織



